



	所在地	〒595-8686 泉大津市東雲町9番12号		花	さつき	木	くすのき	鳥	—	
	電話	0725-33-1131		姉妹・友好等都市提携 グレータージロン(豪)、和歌山県日高川町						
	市長	副市長								
かみに 神谷		のぼる 昇 (61歳)		小野 正仁						
第2期 任期24.9.24		議長 吉村 譲	副議長 小林 修平	沿革						
会派 構成	公共民市新立無	合計	条例 定数	任期	昭17.	4.	1	市制施行		
	明産市クク志	18	18	23.4.30	昭34.	7.	1	編入 信太村の一部		
					昭34.	7.	1	境界変更 森・尾井千原の一部		
					昭57.	4.	28	境界変更 森・尾井千原の一部		

(22.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区分	人口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
7.10.1(国調)	68,842	16.3	71.9	11.8	24,027
12.10.1(国調)	75,091	16.6	69.5	13.8	27,611
17.10.1(国調)	77,673	17.0	66.5	16.4	29,500
22.9.1(推計)	77,145	—	—	—	31,276

(2)人口動態

区分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
7.10.1(国調)	5,611	2.7	11.8	94.1
12.10.1(国調)	6,120	9.1	13.8	91.3
17.10.1(国調)	6,214	3.4	16.4	90.9

(3)面積

行政区域面積 (21.10.1現在)	12.92 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (21.10.1現在)	1,367 ha

(4)有権者数(22.9現在)

男	女	計
28,671人	31,687人	60,358人

【産業】

(1)産業構造(17国調)

区分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	76	0.2
第2次産業	9,512	27.7
第3次産業	24,221	70.6
計(分類不能含む)	34,325	100.0

(2)農業・工業・商業

農 業 (17年)	総農家数 174戸	総農家の世帯員数 709人	
工 業 (20年)	事業所数 372所	従業者数 5,236人	製造品出荷額 1,859億円
商 業 (19年)	事業所数 779所	従業者数 6,532人	年間商品販売額 2,462億円

【行政職員】

(1)職員数(22.4.1現在)

全 部 門	786人 ( 10.3人/人口千人)
普通会計 計	432人 ( 5.7人/人口千人)
一般行政	269人 ( 3.5人/人口千人)
特別行政	163人 ( 2.1人/人口千人)
その他の会計 計	354人 ( 4.6人/人口千人)
普通会計 類似団体 (21.4.1現在)	471人 ( 61.32人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

18.4.1	98.3
19.4.1	99.4
20.4.1	99.4
21.4.1	98.8

【施策】

(1)平成22年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
小・中学校耐震化事業	60
火葬場建設事業	345
南海本線連続立体交差事業	583
学校緑化推進事業	2
カルチャースコール事業(文化フォーラム)	5

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
行財政改革の推進	—
公共施設・住宅等の耐震化	—
防災体制の充実	—
環境にやさしいまちづくり	—

【祭・行事】 浜街道まつり(5月)、泉大津フェスタ(5月)、フェニックス野外コンサート(8~9月)、だんじり祭り、飯山だんじり(10月)

【名産・特産品】 毛布、ニット、自動車タイヤ

【財政】(1)決算収支(普通会計) (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
21年度	26,907	26,683	196	△ 49	1.2	15,743	100.8	0.748
20年度	25,433	25,139	245	149	1.6	15,690	99.4	0.745
19年度	26,131	26,029	96	△ 109	0.6	15,027	99.5	0.742

※19年度の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

(2)主な歳入・歳出 (百万円、%)

区分	21年度	構成比	20年度	構成比	19年度	構成比
歳入計	26,907	100.0	25,433	100.0	26,131	100.0
地方税	11,290	42.0	11,777	46.3	11,645	44.6
地方交付税	3,463	12.9	3,447	13.6	3,273	12.5
普通交付税	3,114	11.6	3,116	12.3	2,966	11.4
国・府支出金	6,139	22.8	4,257	16.7	4,641	17.8
地方債	2,368	8.8	2,722	10.7	2,993	11.5
歳出計	26,683	100.0	25,139	100.0	26,029	100.0
義務的経費計	13,540	50.7	14,665	58.3	13,764	52.9
人件費	4,550	17.1	6,026	24.0	5,488	21.1
扶助費	5,394	20.2	5,264	20.9	5,081	19.5
公債費	3,595	13.5	3,375	13.4	3,195	12.3
投資的経費計	2,109	7.9	1,177	4.7	2,761	10.6
普通建設事業費	2,109	7.9	1,177	4.7	2,761	10.6
単独事業費	1,324	5.0	897	3.6	1,391	5.3

(3)公営企業等決算(21年度)

上水道	経常損益	△ 49
	利益剰余金	△ 61
病院	経常損益	△ 779
	利益剰余金	△ 5,607
下水道	単年度収支	△ 80
	実質収支	△ 799
土地開発公社	面積	3ha
保有土地(21年度末)	金額	4,079

(4)積立金及び地方債の残高状況(21年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	0
	減債基金	0
	その他特定目的基金	1,258
	積立金計	1,258
	住民一人あたり額	16.5千円
	都市平均	45.3千円
	地方債	31,963
	住民一人あたり額	418.4千円
	都市平均	286.3千円

(5)健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準	【 】 都市平均
21年度	— (12.73)	13.79 (17.73)	18.4 【 6.9】	246.9 【 71.9】		
20年度	— (12.73)	12.10 (17.73)	17.3 【 6.7】	245.4 【 80.3】		
19年度	— (12.73)	18.58 (17.73)	16.6 【 7.3】	265.2 【 91.4】		

(6)連結実質赤字比率の状況(主な会計)(21年度) (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	196	
公営企業会計等		
上水道事業会計	561	—
病院事業会計	△ 393	9.6
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (915)	—
国民健康保険事業会計	△ 1,334	
その他	△ 1,202	
標準財政規模	15,743	
連結実質収支額	△ 2,171	

(7)将来負担比率の状況(21年度) (百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	2,171
	地方債現在高(一般会計)	31,963
	公営企業債等繰入見込額	28,141
	退職手当負担見込額	4,519
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	1,218
	その他	7,488
小計	75,500	
充当可能財源等	充当可能基金	1,075
	充当可能特定歳入	9,926
	基準財政需要額算入見込額	31,758
	小計	42,759

(8)税収の状況 (百万円、%)

区分	21年度		20年度		19年度		
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	11,290 (100.0)	95.69	11,777 (100.0)	95.67	11,645 (100.0)	95.22	
市町村民税	個人	3,767 (33.4)	94.7	3,768 (32.0)	94.8	3,705 (31.8)	94.9
	法人	662 (5.9)	97.8	998 (8.5)	99.0	939 (8.1)	99.0
	計	4,429 (39.24)	95.1	4,766 (40.47)	95.6	4,644 (39.88)	95.7
固定資産税	土地	2,034 (18.0)	95.5	2,038 (17.3)	95.1	2,054 (17.6)	94.2
	家屋	2,070 (18.3)	95.5	2,128 (18.1)	95.1	2,069 (17.8)	94.2
	償却資産	700 (6.2)	95.5	738 (6.3)	95.1	746 (6.4)	94.2
	計	4,804 (42.55)	95.5	4,904 (41.64)	95.1	4,869 (41.81)	94.2

用語の解説は98ページをご覧ください。